

〈論文〉

スポーツ人口の推移と新聞の スポーツ報道量に関する調査研究（第1報）

柴田 勗

緒 言

ニューメディア時代といわれる現在、スポーツの普及振興にマスメディアの果たす役割は大きいものがある反面、スポーツ報道の片寄りがもたらす社会的影響についても考えて行かねばならない課題である。また、「スポーツ参与」(Sports involment)の実態が「みるスポーツ」から、「するスポーツ」へ移行している状況の下で、スポーツの直接的参加者を投射する地域密着型のスポーツ報道のありかたも今後模索されなければならない事柄と思われる。

昨今多くの新聞のスポーツ欄を見る限り、プロスポーツに関する記事の拡大傾向とともに、アマチュアスポーツの本体である少年達のスポーツ報道についても、人気スポーツ種目への斜傾化が目立ち、人気スポーツ種目以外のスポーツ活動をしている同世代の少年達に対し、はっきりした報道の格差があらわれているのは問題であろう。報道の社会的使命である公益性や文化性の立場からも、「するスポーツ」すべての人々の立場に立った、「スポーツジャーナリズム」の確立が待たれるところである。

このことを受けて、本研究では、主要新聞2社のスポーツ欄を抽出し、その記事内容の分析を行ない考察を試みようとしたものである。

この報告がスポーツ報道の適正化に向けて少しでも役立てば幸である。

方 法

1) スポーツ人口調査について

スポーツ人口の定義づけは『スポーツ活動を行なっている「人」』の総数ということになるが、スポーツが生活化に向かっている現在では組織に属さない活動層をとらえるのは事実上困難である。このため本研究を進めるに当っては、調査可能な組織スポーツ人口（それぞれの競技を統轄する団体に競技者として登録している者、および学校の運動クラブに所属している学生、生徒——体協「スポーツ人口調査」による）に限定してデータを求めた。

主なデータは日本体育協会が実施した、1966(昭和41)年から1969(昭和44)年の「スポーツ基本調査」のうちの「スポーツ人口調査報告書'66」と1980年に日本体育協会がまとめた「加盟競技団体登録競技者数一覧表」であるが、一部データの中で団体競技の競技者数の報告がなかったり、組織構成上一競技団体でまとめきれない事情もあり、(バレーボール協会では家庭婦人バレーボール連盟を外郭団体として、野球は日本野球連盟、全日本大学野球連盟、全国高等学校野球連盟、リトルリーグ組織と各々別組織として機能している) 直接中央競技団体に訪問調査を実施し、そのデータの補完を行なった。以下'80(昭和55年)のデータの補完および独自の調査を実施した競技団体および登録競技者数は次の通りである。

- 日本バレーボール協会

(12,003 チーム…… 223,924名)

- 全国家庭婦人バレーボール連盟

(8,578 チーム…… 171,560名)

- 日本野球連盟 (旧日本社会人野球協会)

(300 チーム…… 7,500名)

- 全日本大学野球連盟

(266 チーム…… 6,650名)

●全国高等学校野球連盟

(3,337 チーム…… 83,425名)

●日本リトルリーグ野球協会

(1,187 チーム…… 33,000名)

●リトルリーグジュニア事務局

(177 チーム…… 6,195名)

2) 新聞スポーツ欄の競技種目別記事面積の調査について

道内新聞A社の1970（昭和45）年および1980（昭和55）年、本州新聞B社の1980（昭和55）年の朝刊スポーツ欄の記事を、各競技種目別に行数を数えあげ、1年分の集計をすることによって各競技種目別の記事面積を数量化したものである。なお、記事中の見出しや写真については、行数換算をし加算されている。

3) 調査資料の取扱い

- ① 資料中の競技団体名は、調査期間内に団体名が変更されたものについては、旧名称は使用せず、現使用の名称で統一した。
- ② スポーツ報道量の調査では、調査対象の新聞社2社すべてに掲載されているスポーツ種目の記事面積を集計したが、1966年資料の「スポーツ人口調査'66」と1980年資料の「加盟競技団体登録競技者数一覧表」との計数処理の都合上、双方ともに競技者数が報告されている競技団体36団体に絞りその資料のみを採用した。
- ③ 組織スポーツ人口調査資料のうち、日本体育協会加盟団体ではない、野球組織については、きわめて突出した報道量を有しているため、報道量の総体を知る上で重要な競技団体として捕えて、日本体育協会調査資料外の資料として全体の集計に加えた。

結果と考察

1966年組織スポーツ人口調査資料の36競技団体の登録者数の順位に

表1 登録者数に対する報道量 (1970年)

順位*	競技団体名	登録者数**		道内A社報道量	
		実数	%***	実数	%***
1	軟式野球	582,533	31.31	2,988	1.30
2	柔道	209,831	11.28	4,042	1.70
3	剣道	162,933	8.76	1,010	0.43
4	軟式庭球	112,672	6.06	620	0.26
5	野球	85,920	4.62	57,913	24.42
6	弓道	73,070	3.93	273	0.12
7	山岳	67,136	3.61	307	0.13
8	卓球	64,319	3.46	5,437	2.29
9	陸上競技	57,907	3.11	18,781	7.92
10	ライフル射撃	50,562	2.72	188	0.08
11	テニス	46,412	2.49	1,697	0.72
12	スキー	42,207	2.27	38,412	16.20
13	ソフトボール	41,726	2.24	523	0.22
14	バレーボール	36,089	1.94	14,183	5.98
15	ラグビーフットボール	32,040	1.72	7,617	3.21
16	バスケットボール	28,221	1.52	4,247	1.79
17	サッカー	26,832	1.44	17,541	7.40
18	漕艇	19,119	1.03	2,727	1.15
19	銃剣道	15,279	0.82	0	0.00
20	馬術	12,364	0.66	450	0.19
21	バドミントン	11,907	0.64	3,367	1.42
22	水泳	11,823	0.64	10,738	4.53
23	相撲	11,056	0.59	1,065	0.45
24	スケート	8,228	0.44	20,551	8.67
25	クレール射撃	7,661	0.41	266	0.11
26	自転車競技	7,480	0.40	239	0.10
27	ヨット	6,911	0.37	150	0.06
28	ハンドボール	6,297	0.34	518	0.22
29	体操	5,388	0.29	4,250	1.79
30	レスリング	4,318	0.23	2,815	1.19
31	ホッケー	2,908	0.16	1,019	0.43
32	ウェイトリフティング	2,248	0.12	3,504	1.48
33	フェンシング	2,193	0.12	717	0.30
34	空手道	2,130	0.11	8	0.00
35	ボクシング	2,075	0.11	1,839	0.78
36	カヌー	906	0.05	95	0.04

* : 登録者数順位

** : 1966年の資料による

*** : 総数に対する種目別パーセンテージ

スポーツ人口の推移と新聞のスポーツ報道量に関する調査研究（第1報）

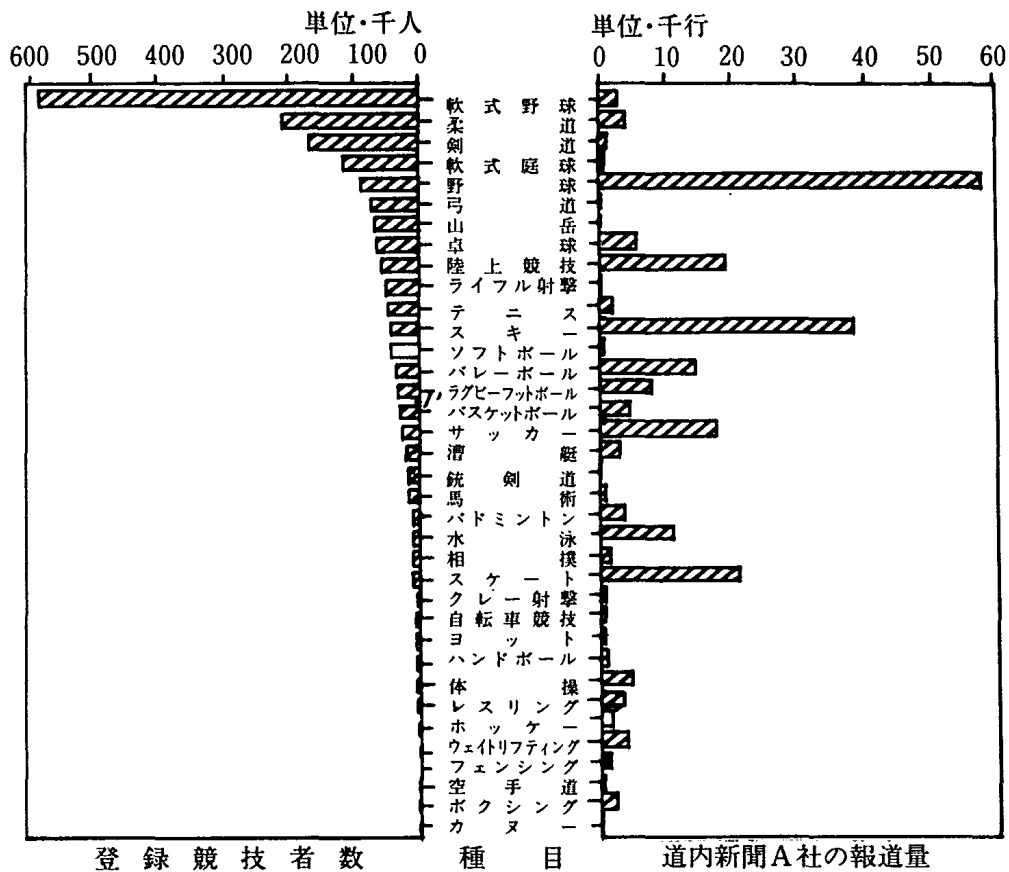


図1 1966年登録競技者数と1970年道内新聞A社の報道量の対比

従って、道内新聞A社のスポーツ欄の報道量を対比したのが表1で、それをグラフ化したのが図1である。「するスポーツ」の見地からすれば、登録者数の数に相応しい対報道量が比例配分されているのが望ましいが、36競技団体の総登録者数の31.31%を占める軟式野球が対報道量1.3%と低く、以下柔道、剣道、軟式庭球、なども軒並みに低い値を示している。ここでは、登録競技者数では $\frac{1}{6.8}$ の野球の対報道が突出しているのと、北海道の地域性から、冬期競技種目のスキー、スケートが対報道量として多いが目立つ。総体的には「するスポーツ」の立場に立ったスポーツ報道のありかたとはほど遠い結果となっている。

表2および図2は、1980年の登録者数に対する、道内新聞A社と本州新聞B社の対報道量の比較をしたものである。

*大正4年7月1日に全国大会の社告をする。

表2 登録者数に対する2社の報道量(1980年)

順位*	競技団体名	登録者数		道内A社報道量		本州B社報道量	
		実数	%**	実数	%**	実数	%**
1	軟式野球	1,479,400	22.06	3,594	1.32	937	0.48
2	柔道	1,017,705	15.18	7,116	2.61	3,567	1.84
3	剣道	795,000	11.86	2,835	1.04	551	0.28
4	軟式庭球	653,000	9.74	479	0.18	286	0.15
5	バスケットボール	416,000	6.20	3,174	1.17	7,443	3.84
6	バレーボール	395,484	5.90	12,761	4.69	10,246	5.28
7	銃剣道	333,396	4.97	30	0.01	0	0.00
8	サッカー	273,887	4.08	10,958	4.02	11,431	5.89
9	テニス	250,000	3.73	4,626	1.70	4,013	2.07
10	野球	136,770	2.04	103,963	38.18	85,164	43.91
11	陸上競技	135,040	2.01	15,176	5.57	18,049	9.31
12	ソフトボール	118,250	1.76	345	0.13	1,149	0.59
13	弓道	94,198	1.40	273	0.10	9	0.00
14	ラグビーフットボール	93,750	1.40	8,208	3.01	12,785	6.59
15	バドミントン	71,577	1.07	3,987	1.46	1,242	0.64
16	スキー	70,519	1.05	43,733	16.06	9,627	4.96
17	山岳	70,000	1.04	307	0.11	2,208	1.14
18	水泳	55,610	0.83	6,175	2.27	4,942	2.55
19	卓球	51,293	0.76	5,336	1.96	2,299	1.19
20	ハンドボール	42,837	0.64	1,032	0.38	658	0.34
21	相撲	33,000	0.49	329	0.12	1,795	0.93
22	空手道	25,000	0.37	903	0.33	14	0.01
23	体操	18,041	0.27	5,342	1.96	3,352	1.73
24	フェンシング	10,107	0.15	556	0.20	80	0.04
25	漕艇	9,890	0.15	1,403	0.52	730	0.38
26	ヨット	9,037	0.13	150	0.06	261	0.13
27	ホッケー	7,754	0.12	411	0.15	144	0.07
28	馬術	6,814	0.10	450	0.17	70	0.04
29	ライフル射撃	6,628	0.10	188	0.07	34	0.02
30	レスリング	5,471	0.08	1,673	0.61	527	0.27
31	スケート	5,080	0.08	22,914	8.41	8,616	4.44
32	クレー射撃	3,850	0.06	266	0.10	0	0.00
33	ボクシング	3,627	0.05	1,881	0.69	532	0.27
34	自転車競技	3,531	0.05	239	0.09	201	0.10
35	ウェイトリフティング	2,402	0.04	1,408	0.52	970	0.50
36	カヌー	1,914	0.03	95	0.03	18	1.01

* : 登録者数順位

** : 総数に対する種目別パーセンテージ

スポーツ人口の推移と新聞のスポーツ報道量に関する調査研究（第1報）

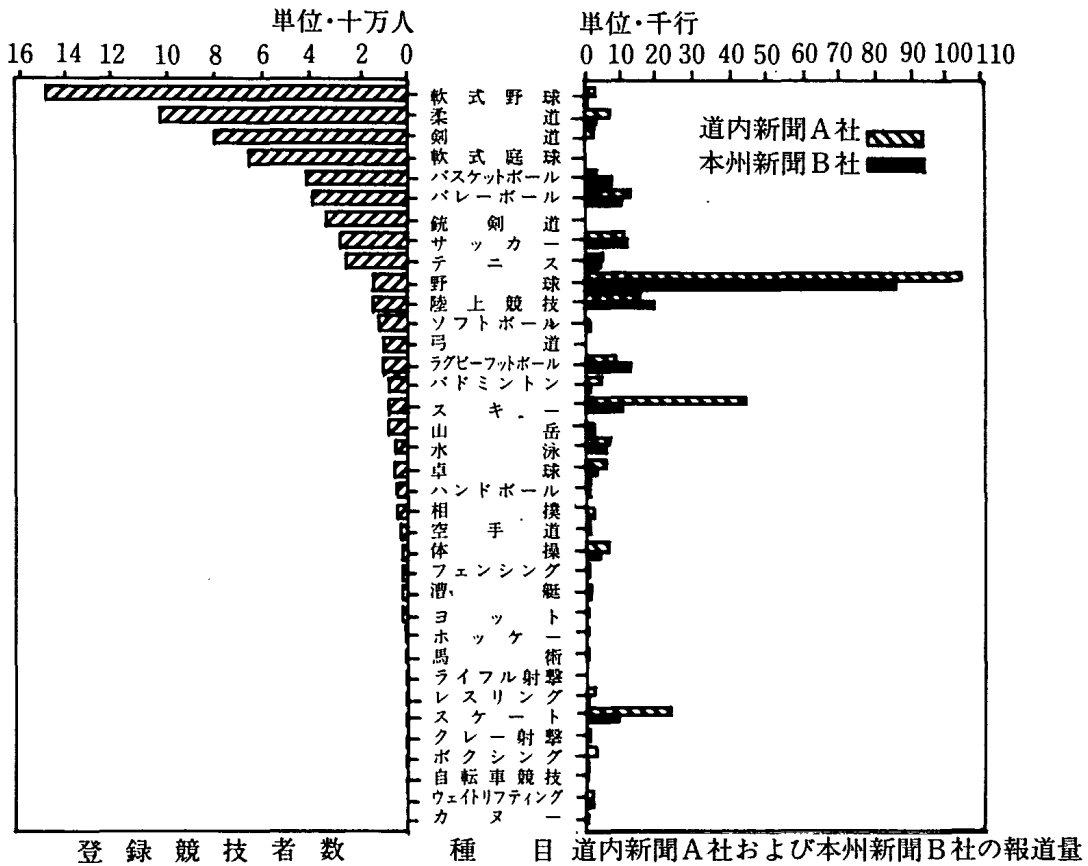


図2 1980年登録競技者数と道内新聞A社および本州新聞B社の報道量の対比

道内新聞の地域性としてのスキー、スケートを除けば両社の対報道量の表出に類似性が見られる。

しかしながら、野球の報道量については、道内新聞が量的に上回っているのには疑問が残る。なぜならば、本州新聞B社は高校野球を育てた実績のある*新聞社で、野球報道には史的に一家言をもつところの比較であるからである。

表3および図3は、1966年から1980年に至る各競技団体別の登録者数の動向に照らして、その間の対報道量の変化を見ようとするものである。資料中組織スポーツ人口調査が1966年と、報道量調査の1970年との調査時期のズレはあるが、道内新聞A社の10ヶ年の報道量の動態については捕捉可能である。

つまり1966年からの各競技団体別の増加倍率すなわち普及率に対して、相応な対報道量が配分されているかを察知することができる。なかでも、

表3 登録者数の増加倍率と報道増加量

順位*	競技団体名	登録者数の増加		報道量** の増加数
		増加数	増加倍率	
1	銃 剣 道	318,117	20.82	30
2	バスケットボール	387,779	13.74	-1,073
3	空 手 道	22,870	10.74	895
4	バレーボール	359,395	9.96	-1,422
5	サ ッ カ ー	247,055	9.21	-6,583
6	ハンドボール	36,540	5.80	514
7	バドミントン	59,670	5.01	620
8	軟 式 庭 球	540,328	4.80	-141
9	テ ニ ス	203,588	4.39	2,929
10	剣 道	632,067	3.88	1,825
11	柔 道	807,874	3.85	3,074
12	水 泳	43,787	3.70	-4,563
13	フ ェ ン シ ン グ	7,914	3.61	-161
14	体 操	12,653	2.35	1,092
15	相 撲	21,944	1.98	-736
16	ラグビーフットボール	61,710	1.93	591
17	ソ フ ト ボ ー ル	76,524	1.83	-178
18	ホ ッ ケ ー	4,846	1.67	-608
19	軟 式 野 球	896,867	1.54	606
20	陸 上 競 技	77,133	1.33	-3,605
21	カ ヌ ー	1,008	1.11	0
22	ボ ク シ ン グ	1,552	0.75	42
23	ス キ ー	28,312	0.67	5,321
24	野 球	50,850	0.59	46,050
25	ヨ ッ ト	2,126	0.31	0
26	弓 道	21,128	0.29	0
27	レ ス リ ン グ	1,153	0.27	-1,142
28	ウェイトリフティング	154	0.07	-2,096
29	山 岳	2,864	0.04	0
30	卓 球	-13,026	-0.20	-101
31	ス ケ ー ト	-3,148	-0.38	2,363
32	馬 術	-5,550	-0.45	0
33	漕 艇	-9,229	-0.48	-1,324
34	ク レ ー 射 撃	-3,811	-0.50	0
35	自 転 車 競 技	-3,949	-0.53	0
36	ラ イ フ ル 射 撃	-43,934	-0.87	0

* : 登録者数増加率順位

** : 道内新聞A社

スポーツ人口の推移と新聞のスポーツ報道量に関する調査研究（第1報）

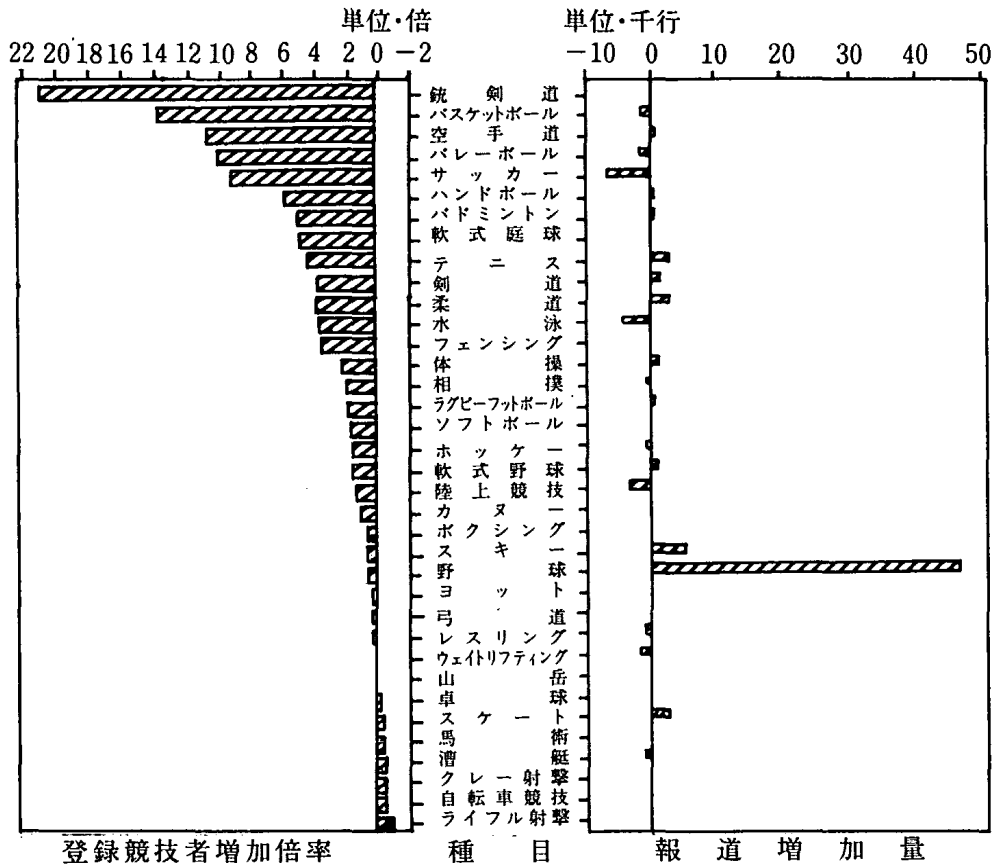


図3 登録競技者の増加倍率（1966年～1980年）と道内新聞A社の報道増加量（1970年～1980年）の対比

36 競技団体のうち 20.82 倍の競技人口増のあった銃剣道が、ほぼ対報道量が横這いで推移し、13.74 倍のバスケットボール、9.96 倍のバレーボール、9.21 倍のサッカーなど、10 倍前後の競技人口増になっている競技団体があるにもかかわらず、逆にその対報道量が減少していることを指摘しておかなければならない。特に問題視しなければならないのは、野球人口の 14 年間の増加倍率が 0.59 とさして増加傾向を示さなかったにもかかわらず、その対報道量が年間 46,050 行増加していることである。この増加分は、他競技団体の記事面積の全減少分 23,733 行を吸収し、かつスポーツ欄の総記事面積の微増分をも取りこんでの数字だけに、報道の公益性の立場からみて、これほどまでに報道格差をもたらすことには大いに異論のあるところであろう。

表4 および図4 は 1980 年のプロゴルフ、プロ野球、大相撲の 3 種目における登録者数の順位に従って、その対報道量を掲げたものである。この対

表4 プロスポーツ登録者数に対する
2社の報道量(1980年)

順位*	競技団体名	登録者数	道内A社 報道量	本州B社 報道量
1	プロゴルフ	1,377	153,615	159,806
2	プロ野球	960	49,259	38,818
3	大相撲	700	36,478	14,526

*登録者数順位

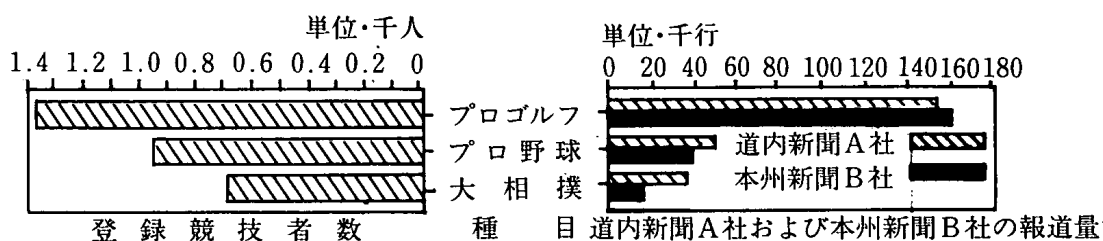


図4 プロスポーツ登録者数と道内新聞A社および本州新聞B社の報道量の対比

比においては、登録者数の順位と対報道量の順位が道内新聞A社、本州新聞B社ともに類似の配分序列が見られる。近年の新聞のスポーツ報道の総量に占めるプロスポーツの割合の是非は別にしても、報道量の適性配分から見てほぼ納得のゆく案分がなされているといえる。ただ道内新聞A社の大相撲に関する報道量が、本州新聞B社の倍以上の面積を占めている現象は、かねてより本道は相撲人気が高い地域とされていたが、それを裏づけるかたちとなった。

まとめ

- 1) 1970年および1980年の競技団体登録者数に対するスポーツ報道量は、道内新聞A社、本州新聞B社ともアマチュアスポーツの部門において比例配分の兆しは見られなかった。プロスポーツの報道量については、両社ともほぼ比例配分されていたのはスポーツ報道に関する熟成度を示していると思われ、今後アマチュアスポーツの報道の取り扱いに役立たせてほしいものである。

- 2) 日本で最も多い競技人口を擁している軟式野球については、日本発祥の種目であるので、野球との報道格差の是正がなされて当然と思われる。
- 3) 14年間の競技人口増で、10倍前後の増加をした数競技種目が、逆に対報道量が減少していることについては「するスポーツ」の見地から改善されなければならない課題である。向後「するスポーツ」の大衆化から生活化への道程で、各々スポーツ愛好家としての個性が顕在化して行くとともに、更に各種スポーツの専門化が進行すると思われる。とりわけ、昭和37年に結成された「全国スポーツ少年団」組織の各分野別の活動が、30年を経た現在、本格化し大型化していることを見落してはならない。平成3年度の団の数31,891、団員数1,004,597人、指導者数158,257人で116万人の組織活動を行なっているのである。これからのスポーツ報道は、この「するスポーツ」を重視することは当然として、現在までの少数人気種目におもねる報道姿勢をすみやかに改善し、報道側としての「スポーツジャーナリズム」の形成に期待をかけたい。この種の研究は、今後ともスポーツ人口の推移やその報道の動態把握を長期にわたり継続して見守って行く必要があるが、同時に報道側のおかれている諸問題にも踏みこんだ多角的な究明が必要と思われる。

文 献

岩淵直作：新聞のスポーツ記事面積の分析による「スポーツの普及度」の研究（第3報）
体育学研究4(1)1965

田中鎮雄：スポーツに関するマスコミの分析的研究，体育学研究9(1)1963

菅原 礼：スポーツ人口にみられる地域格差，体育学研究8(1)1962

現代体育・スポーツ大系，講談社

スポーツ人口調査報告書'66，日本体育協会

スポーツ施設調査報告書'67，日本体育協会

スポーツ施設利用調査・スポーツ活動調査報告書'68 '69，日本体育協会

協 力 者

札幌大学，久保田 敏夫

北海道大学，森 匡

サッカーマガジン社，大貫 哲義